

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田岡 良夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪（06）6489 - 5816
【事務連絡者氏名】	管理部長 石丸 正吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	東京（03）3217 - 2810（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長 勝又 邦年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	22,671	20,650	48,096
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,274	42	81
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (百万円)	1,127	227	1,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,270	258	972
純資産額 (百万円)	32,190	32,479	32,353
総資産額 (百万円)	78,005	78,182	77,811
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	21.31	4.29	28.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	40.4	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,812	4,267	6,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,272	234	3,320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	471	664	1,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	8,815	11,466	8,061

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.34	0.78

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年5月9日付で新日鐵住金株式会社が所有する当社普通株式の一部が、住友商事株式会社に対して譲渡されたため、同日付で新日鐵住金株式会社がその他の関係会社でなくなり、住友商事株式会社が新たにその他の関係会社となっております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米国新政権の政策動向や緊迫化する朝鮮半島情勢の問題など世界経済では懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりましたものの、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.9%減少し、20,650百万円となり、損益につきましては、営業損益は56百万円（前年同期40百万円）、経常損益は42百万円（前年同期1,274百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は227百万円（前年同期1,127百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

航空宇宙関連事業

売上高は前年同期比1.5%増加し、14,984百万円となり、営業損益は697百万円の利益となりました（前年同期は590百万円の利益）。

熱エネルギー・環境関連事業

売上高は前年同期比35.0%減少し、3,647百万円となり、営業損益は351百万円の損失となりました（前年同期は297百万円の損失）。

I C T 関連事業

売上高は前年同期比11.9%減少し、2,017百万円となり、営業損益は402百万円の損失となりました（前年同期は333百万円の損失）。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ371百万円増加し、78,182百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ245百万円増加し、45,702百万円となりました。なお、純資産は32,479百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.1ポイント悪化し、40.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対し3,405百万円増加し、11,466百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動区分別の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進みましたことなどにより、4,267百万円の資金増加となりました。(前年同期は4,812百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出を中心に、234百万円の資金減少となりました。(前年同期は2,272百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を中心に、664百万円の資金減少となりました。(前年同期は471百万円の資金減少)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、496百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

原材料価格上昇への懸念、また海外経済の低迷や為替金融市場の不安定な動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	53,167	-	10,311	-	11,332

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	14,625	27.51
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 1 号	7,649	14.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,193	2.24
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町 1 番10号	1,138	2.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	899	1.69
山内 正義	千葉県浦安市	875	1.65
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	862	1.62
山本 辰男	神戸市北区	623	1.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	613	1.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	543	1.02
計	-	29,020	54.58

(注) 当第 2 四半期会計期間末における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,717,000	52,717	-
単元未満株式 (注)	普通株式 210,798	-	1 単元 (1,000 株) 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	-	-
総株主の議決権	-	52,717	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が219株含まれております。

【自己株式等】

平成29年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町 1 番 10号	240,000	-	240,000	0.45
計	-	240,000	-	240,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成29年７月１日から平成29年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,079	11,484
受取手形及び売掛金	18,572	² 14,758
製品	4,101	4,525
仕掛品	10,861	11,527
原材料及び貯蔵品	8,486	8,451
その他	2,531	2,690
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	52,630	53,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,052	8,820
その他(純額)	8,960	8,609
有形固定資産合計	18,013	17,429
無形固定資産		
のれん	1,057	1,020
その他	1,244	1,143
無形固定資産合計	2,301	2,164
投資その他の資産	¹ 4,865	¹ 5,151
固定資産合計	25,180	24,745
資産合計	77,811	78,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,027	² 6,627
短期借入金	16,114	16,275
1年内返済予定の長期借入金	2,345	2,297
賞与引当金	1,290	1,278
その他	5,603	² 5,566
流動負債合計	31,381	32,044
固定負債		
長期借入金	11,745	11,307
退職給付に係る負債	1,279	1,303
資産除去債務	139	140
その他	911	906
固定負債合計	14,076	13,657
負債合計	45,457	45,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	10,163	9,803
自己株式	99	99
株主資本合計	31,708	31,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,234	1,417
為替換算調整勘定	446	312
退職給付に係る調整累計額	1,001	871
その他の包括利益累計額合計	212	233
非支配株主持分	858	897
純資産合計	32,353	32,479
負債純資産合計	77,811	78,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	22,671	20,650
売上原価	17,840	16,084
売上総利益	4,830	4,565
販売費及び一般管理費	4,871	4,622
営業損失 ()	40	56
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	48	22
投資有価証券売却益	-	115
持分法による投資利益	23	85
研究組合脱退精算益	65	-
その他	23	12
営業外収益合計	168	238
営業外費用		
支払利息	115	113
為替差損	1,150	43
その他	137	67
営業外費用合計	1,402	223
経常損失 ()	1,274	42
税金等調整前四半期純損失 ()	1,274	42
法人税等	154	141
四半期純損失 ()	1,120	183
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	43
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	1,127	227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失()	1,120	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	193
為替換算調整勘定	473	38
退職給付に係る調整額	123	130
持分法適用会社に対する持分相当額	233	79
その他の包括利益合計	150	442
四半期包括利益	1,270	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189	219
非支配株主に係る四半期包括利益	81	39

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	1,274	42
減価償却費	1,229	1,065
のれん償却額	92	68
賞与引当金の増減額 (は減少)	20	11
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	195	211
資産除去債務の増減額 (は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	56	23
支払利息	115	113
為替差損益 (は益)	6	4
持分法による投資損益 (は益)	23	85
投資有価証券売却損益 (は益)	-	115
売上債権の増減額 (は増加)	5,371	3,747
たな卸資産の増減額 (は増加)	10	894
仕入債務の増減額 (は減少)	1,039	484
その他の資産の増減額 (は増加)	147	31
その他の負債の増減額 (は減少)	45	28
小計	4,718	4,510
利息及び配当金の受取額	56	74
利息の支払額	113	102
法人税等の還付額	247	30
法人税等の支払額	96	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,812	4,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	920	401
無形固定資産の取得による支出	40	24
投資有価証券の売却による収入	-	153
事業譲受による支出	1,317	-
長期貸付金の回収による収入	0	1
その他	5	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,272	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,004	35
長期借入れによる収入	3,308	405
長期借入金の返済による支出	1,587	921
リース債務の返済による支出	2	52
配当金の支払額	185	132
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	664
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	36
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,858	3,405
現金及び現金同等物の期首残高	6,957	8,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,815	11,466

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	59百万円	22百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-百万円	1百万円
支払手形	-	539
設備関係支払手形(流動負債-その他)	-	0

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,385百万円	1,346百万円
研究開発費	556百万円	496百万円
賞与引当金繰入額	426百万円	407百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,833百万円	11,484百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18百万円	18百万円
現金及び現金同等物	8,815百万円	11,466百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	185	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	132	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	132	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,776	5,603	2,291	22,671	-	22,671
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,776	5,603	2,291	22,671	-	22,671
セグメント利益又は セグメント損失()	590	297	333	40	-	40

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,984	3,647	2,017	20,650	-	20,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,984	3,647	2,017	20,650	-	20,650
セグメント利益又は セグメント損失()	697	351	402	56	-	56

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分方法及び費用の配賦方法の見直し)

第1四半期連結会計期間より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、これに合わせた管理区分の変更を実施したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。また、セグメント別の損益をより適切に反映させるために、各セグメントに配分する売上高及び費用の配賦につき見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分方法及び見直し後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	21円31銭	4円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	1,127	227
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 () (百万円)	1,127	227
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,932	52,927

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・132百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・2 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月 1 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 7 日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 照久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。